

公定歩合の引下げについて

日本銀行は今春の2回にわたる公定歩合引下げ後、情勢の推移を慎重に見守ってきたが、これまでの諸施策の効果は漸次浸透をみつつあるものの、最近明らかとなった経済指標等からみると、個人消費、設備投資など国内民間需要は引続き盛上りに乏しく、在庫調整も総じて遅れ気味で景気の回復テンポはなおはかばかしくない状態にある。こうしたことから企業の景況感には依然好転の兆しがかがわれない。

この間国際収支面では貿易収支および経常収支の大幅な黒字基調が続いている。

物価については、卸売物価は内外商品市況の低迷や為替円高等を背景に着着きを続けている。一方、消費者物価は異常天候の影響もあってなおかなり高水準にあるが、卸売物価の着着きが漸次消費者物価の面にも好影響を及ぼしていくものと期待される。

日本銀行としてはこのような国内情勢ならびに海外の金融情勢を勘案し、この際景気の着実な回復に資するため公定歩合をさらに0.75%引下げることが適当と判断したものである。

金利低下の実効を確保していくためには、預金金利の引下げを図ることが必要であり、本日大蔵大臣から発議を受け直ちに金利調整審議会に対する諮問の手続きをとった。

もとより物価の安定確保は引続き重要な課題であり、日本銀行としては今後とも政策運営に当たって物価の動向に十分留意していく考えである。

(昭和52年9月3日)